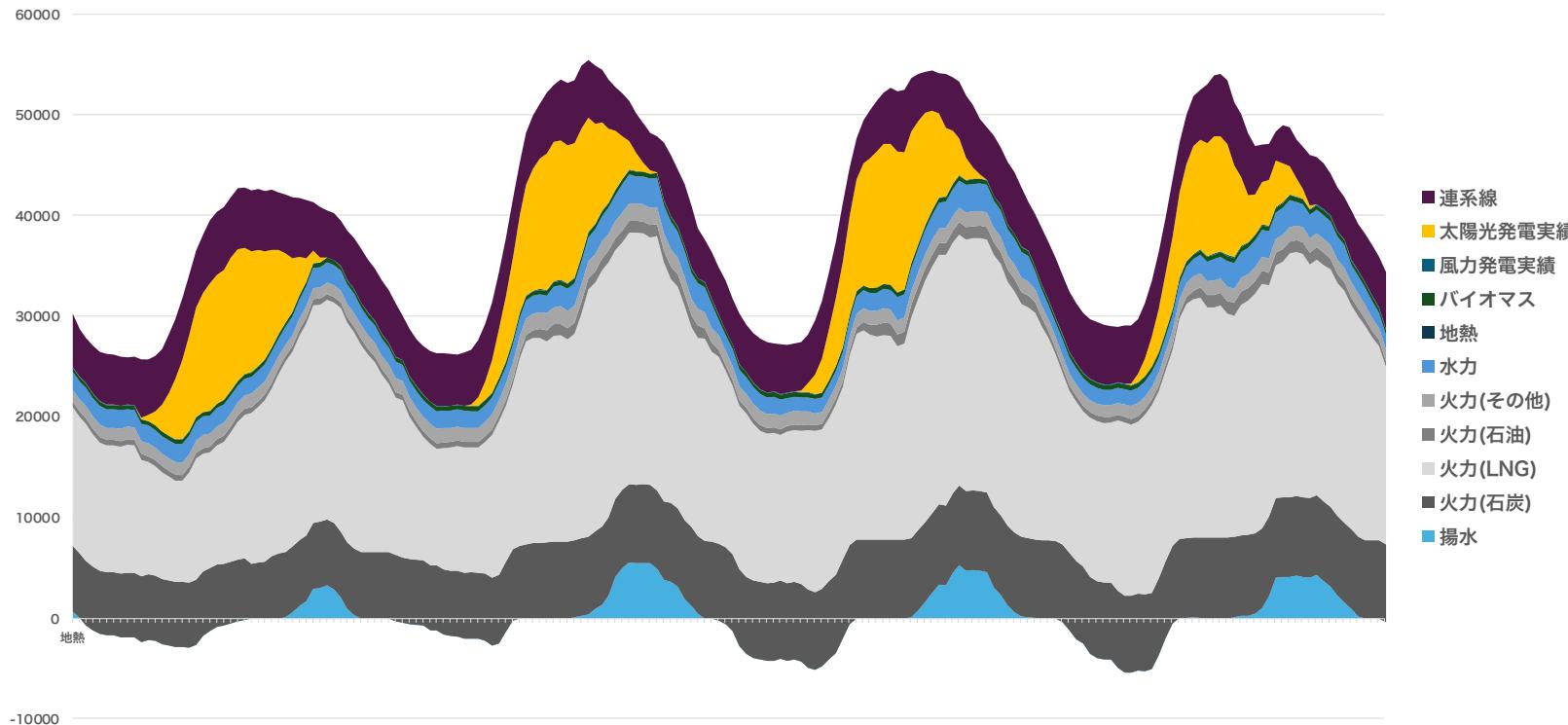


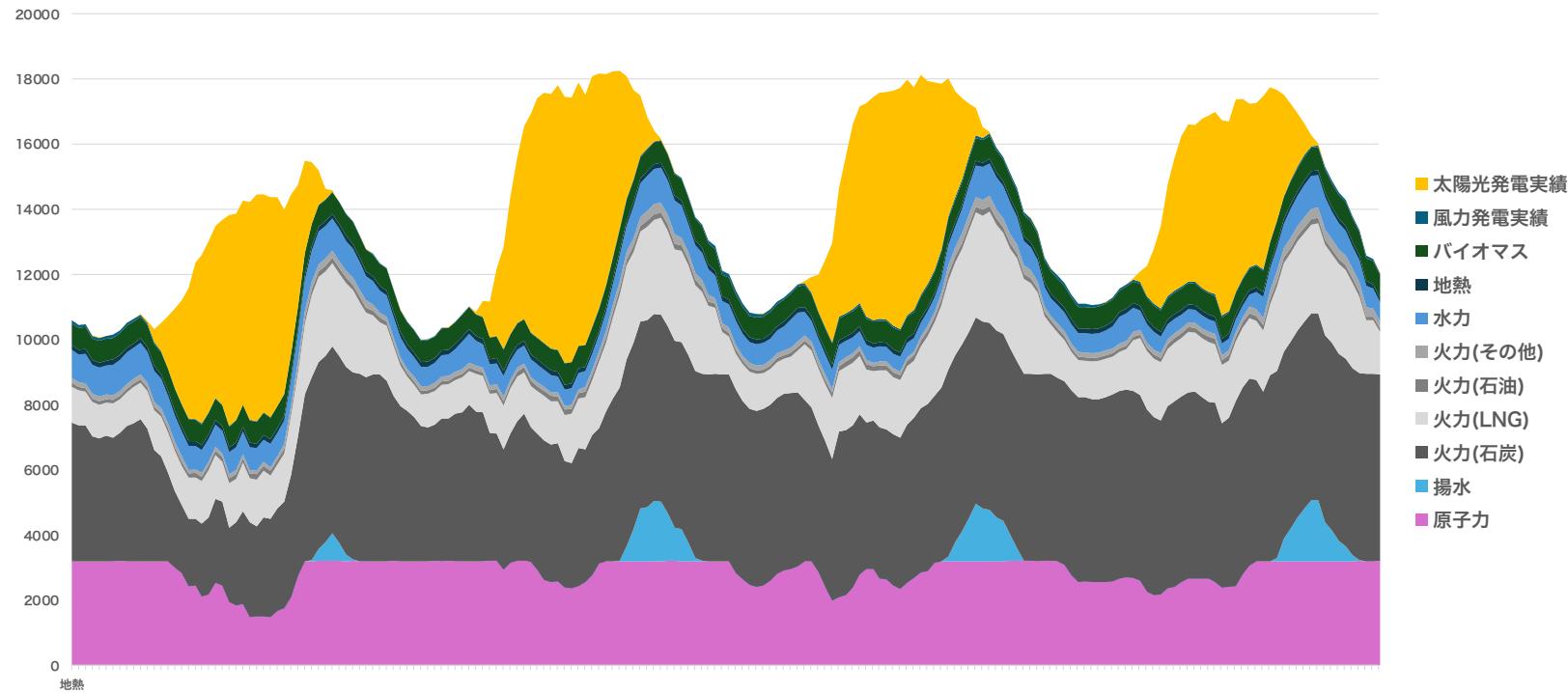
エネルギー転換における再エネ電源の供給力としての評価

太陽光が昼間需要の多くを担っているが、大半はLNG等の火力電源による供給。



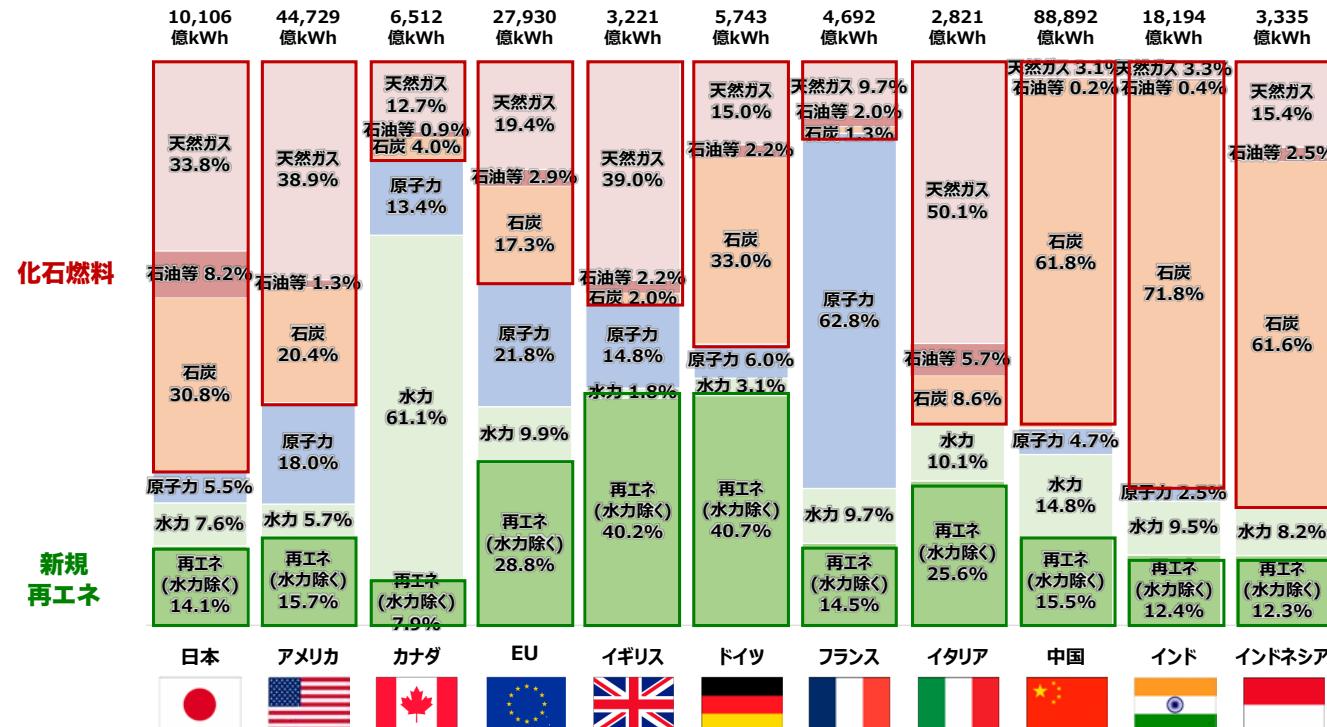
九州エリア供給実績 (7月21日から24日)

昼間需要の約50%を太陽光が担っている状況。依然火力比率が高く、夏の需要を踏まえると太陽光の導入余地はあると言える。（＝端境期の出力抑制は前提）



各国の電源構成の比較 (2022年)

日本の化石燃料比率は先進国の中でも圧倒的に高く、発展途上国とほぼ同じレベルであり、エネルギー転換が遅れているのは明らか。

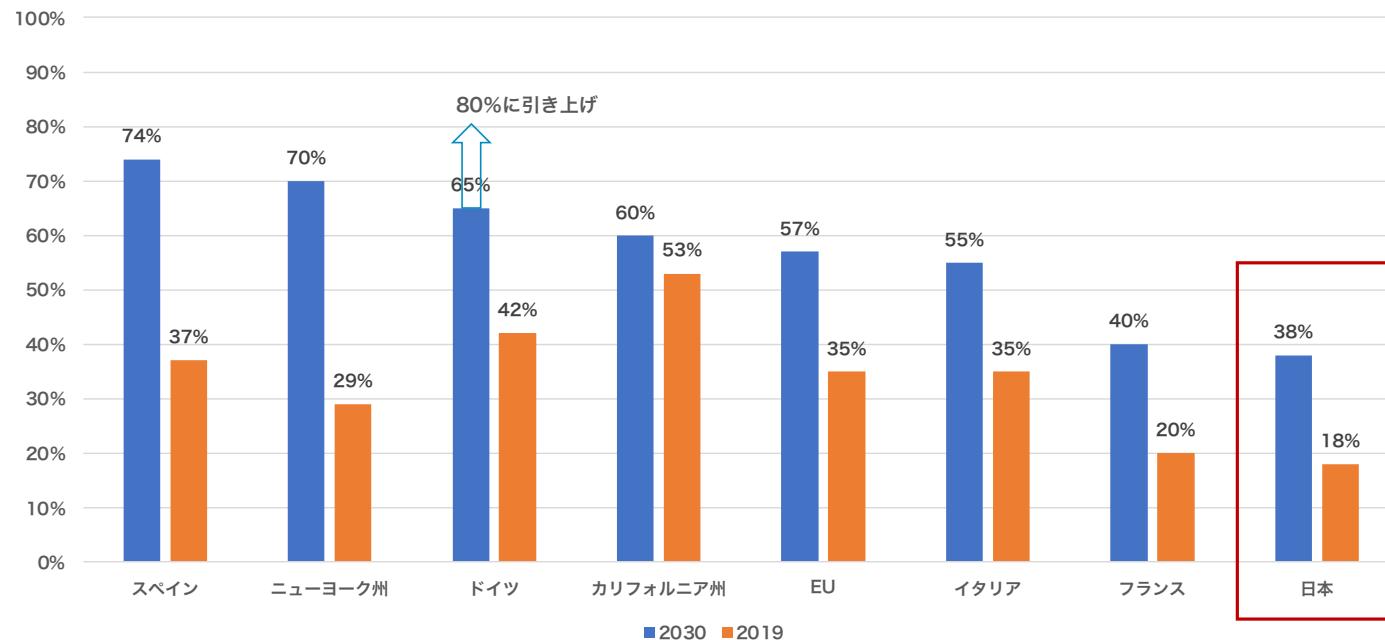


出典：IEA World Energy Balances (各国2022年の発電量)、総合エネルギー統計 (2022年度確報) をもとに資源エネルギー庁作成

2024年5月29日 経済産業省 電力・ガス基本政策小委員会「今後の再生可能エネルギー政策について」より抜粋し筆者加筆

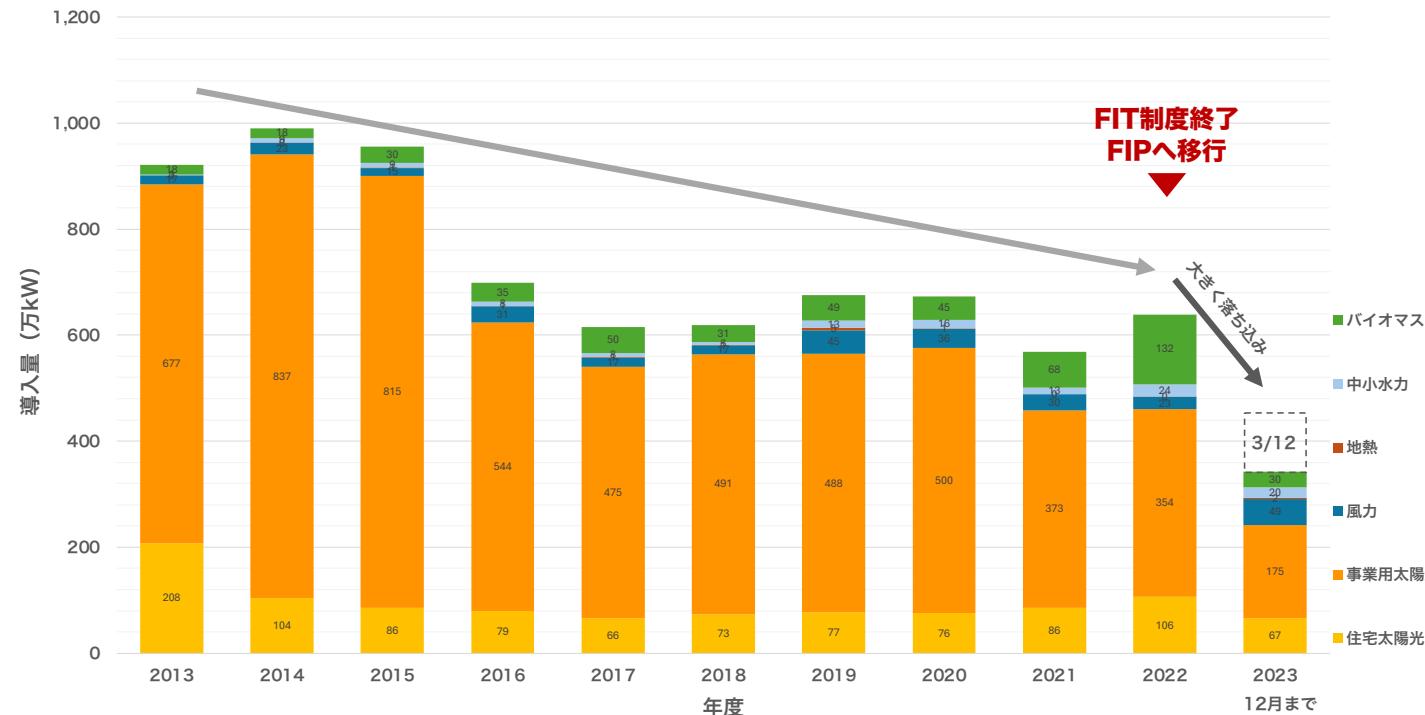
第6次エネルギー基本計画において日本の導入目標は38%に高められたものの、諸外国に比べると低いレベルにとどまっている。

世界の2030年における再エネ導入目標



第7次エネルギー基本計画においては現状より高い目標設定が必要ではないか。

2012年のFIT制度導入以来、再エネ導入量のペースは徐々に下がっており、さらにFITからFIPに移行した後の2023年度の導入量は大幅に減少している。



再エネ導入量が大幅減少した要因分析と対策が必要ではないか？

RE100の年次報告では、日本は韓国に次いで世界で2番目に再エネ調達の難しい国と指摘されており、理由はコスト高・供給量少、および調達手段が限定。

コスト高、供給量少→
調達手段が限定→

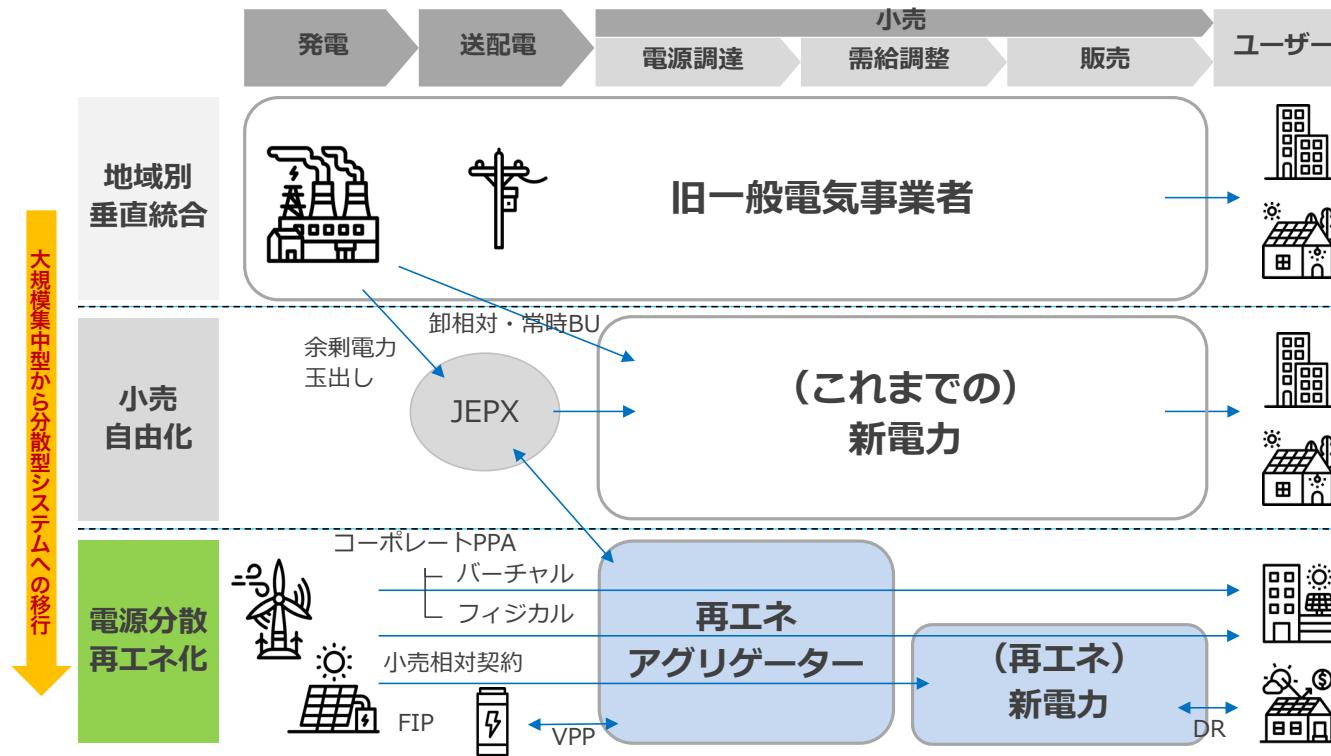
	Republic of Korea	Japan	Singapore	Taiwan, China	China	India	USA	Russia	Saudi Arabia	Vietnam	Total companies citing this barrier
⌚ High cost or limited supply	27	24	31	37	4	5	5	6	5	2	127
☒ Lack of procurement options	32	14	12	9	18	10	7	7	8	6	112
⚠ Frictions or inefficiencies (small load)	12	7	10	9	2	1	7	3	2	0	49
🚫 Regulatory barriers	8	8	0	2	7	9	2	4	1	2	44
⚠ Frictions or inefficiencies (other)	2	10	2	1	1	5	2	0	0	0	31
⚠ Frictions or inefficiencies (landlord-tenant arrangements)	3	8	4	1	3	5	7	1	1	0	25
☒ Credibility concerns	4	1	0	0	4	3	2	1	1	1	16
⚙ Internal reasons	0	1	2	1	0	1	2	0	0	0	12
⌚ Lack of data	5	3	0	0	3	3	2	0	0	0	15
⌚ Total companies citing barriers	66	49	48	43	30	24	24	17	14	11	
👥 Share of companies operating in country/area that report barriers	40%	24%	27%	33%	12%	13%	9%	21%	21%	9%	
⚡ Share of companies operating in country/area that purchase 100% RE there	4%	25%	13%	8%	30%	30%	31%	7%	3%	24%	

“South Korea and Japan are the top two countries where members cite barriers to renewable electricity procurement.”

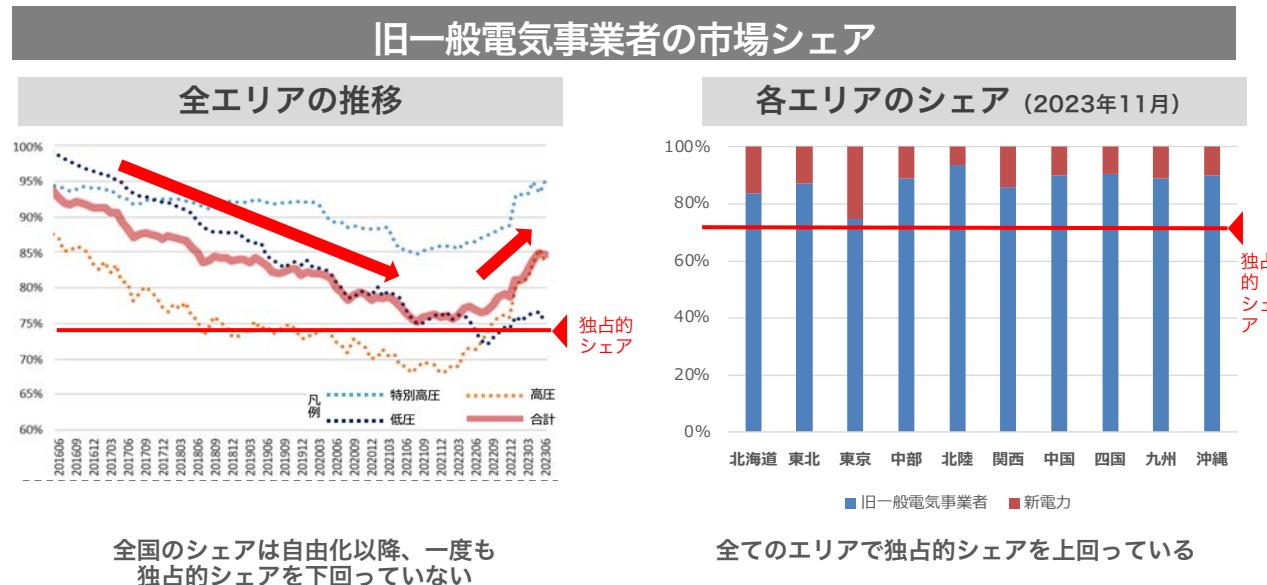
RE100 2023 Annual Disclosure Reportより抜粋

分散型電力サプライチェーンへの移行

FITが終了し、再エネを需要家が買うことにより普及させることが必要なため、再エネを調達・販売する小売事業者の参入（自由化）が再エネ導入拡大の要件。



電源調達の制約等から近年新電力のシェアが低下しており、小売全面自由化による競争が衰退している状況にある。

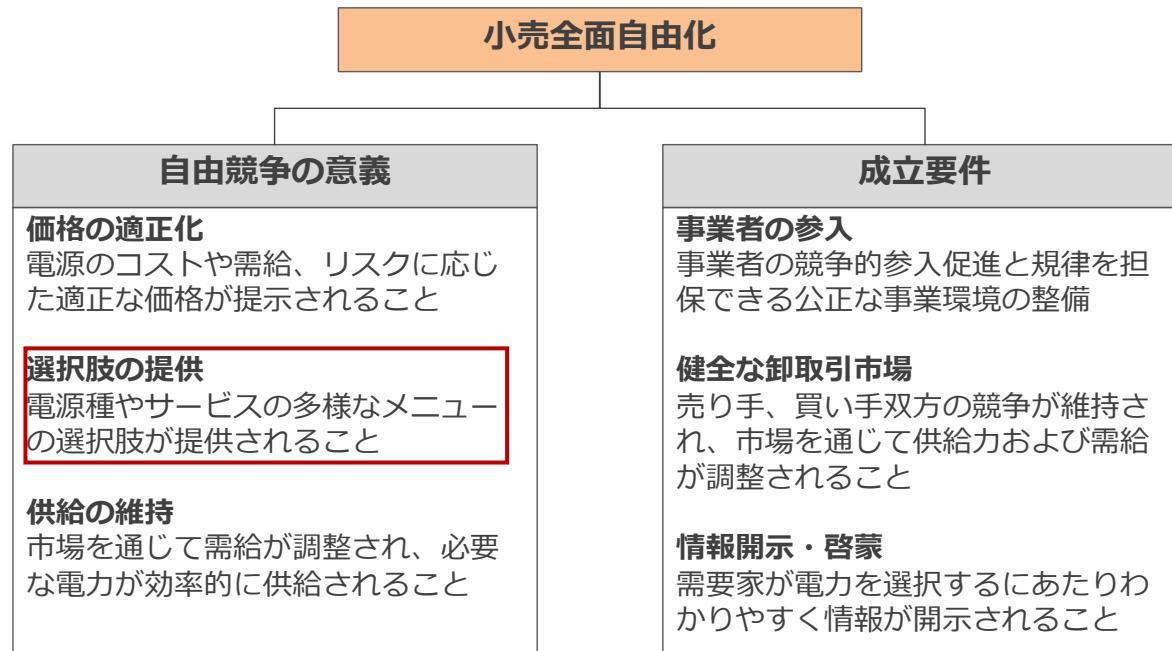


※B.O.クーブマンは市場シェア73.9%以上を独占的市場シェアと定義している。

2023年11月27日 監視等委員会「小売市場重点モニタリング」より抜粋

2024年2月22日 電力取引の状況（令和5年11月分）より作成

2016年に行われた小売全面自由化以降、その意義がどの程度達成されたか、およびその成立要件が十分に満たされているかの検証が必要。



小売全面自由化は、自由競争下での事業者の参入と健全な卸市場形成が成立要件です。